

第7章 ケーススタディ：超高齢社会における図書館サービス

本章では、高齢者を中心に構成されるボランティア団体が図書館活動を支えている横浜市都筑区、認知症支援に取り組んでいる川崎市宮前区および日向市を先進的事例として取り上げる。

なお、横浜市立都筑図書館「つづき図書館ファン倶楽部」については、若杉隆志代表および福富洋一郎事務局長を対象として2016年（平成28年）11月2日に、川崎市立宮前図書館については、舟田彰同図書館担当係長および角野孝一川崎市健康福祉局地域包括ケア推進室担当係長を対象として2016年（平成28年）12月13日に、日向市大王谷コミュニティセンター図書室については、成合進也日向市社会福祉協議会地域福祉課課長を対象として2016年（平成28年）10月5日に訪問し、インタビュー調査を行った。

7.1 高齢者が活躍する場としての図書館：横浜市立都筑図書館 「つづき図書館ファン倶楽部」

7.1.1 地域の概要

7.1.1.1 神奈川県

神奈川県の人口は912万6,214人（2015年〔平成27年〕10月1日現在）¹⁾である。都道府県別の人口規模では、東京都に次いで第2位の県である。2010年（平成22年）から比べると0.9%増加した。高齢者（65歳以上）の人口割合は23.9%で、2010年（平成22年）では一番低い沖縄県に次いで第2位であったが、2015年（平成27年）では、沖縄県（19.6%）、東京都（22.7%）、愛知県（23.8%）に次いで第4位となった。

県内には横浜市、川崎市、相模原市の3つの政令指定都市があり、この3市の人口で県人口の約64.8%を占める。政令指定都市は県から保健・福祉や都市計画・土木、教育などの各分野で数多くの権限が委譲されるとともに、財政面でも各種財源が委譲され、自立的な行財政運営を行っている。したがって、本調査研究で取り上げる横浜市、川崎市の図書館行政等については、それぞれの市の政策を中心にすることとする。

7.1.1.2 横浜市

横浜市の人口は372万4,844人（2015年〔平成27年〕10月1日現在）²⁾である。1978年（昭和53年）に大阪市を抜いて市の人口で国内第1位となり、2002年（平成14年）には350万人を突破した。全18区からなる。平均年齢は44.72歳。高齢化率22.7%は20政令都市中第16位（2015年〔平成27年〕）で、比較的高齢化率の低い都市である³⁾。

7.1.1.3 都筑区

都筑区は、港北ニュータウンの整備に伴い、1994年（平成6年）11月横浜市北部の港北区と緑区の再編成により誕生した区である。人口は21万1,751人（2015年〔平成27年〕

10月1日現在)である⁴⁾。都筑区の人口は横浜市18区中第8位で、当初の人口約11万人と比べると、約20年でほぼ倍増した。平均年齢は40.49歳で最も若い区である。15歳未満人口の構成比も最も高い。1世帯当たり人員は2.62で、区の中で最も多い⁵⁾。

市域の北部に位置し、東に第三京浜道路、西に国道246号線が通り、南に鶴見川が流れ、北は川崎市との市境に接する。1970年代より区域北部や中央部の港北ニュータウン地区の整備が進み、1993年(平成5年)に市営地下鉄新横浜～あざみ野間が開通、翌1994年(平成6年)都筑区が誕生する年に、第三京浜道路都筑インターチェンジが開通した。「都筑野菜」など都市農業も盛んであり、鶴見川沿いには屈指の工業地帯が形成されている。

7.1.2 図書館に関わる横浜市の諸計画

7.1.2.1 総合計画

「横浜市基本構想(長期ビジョン)」(2006年〔平成18年〕策定)⁶⁾は、「市民力と創造力により新しい「横浜らしさ」を生み出す都市」を「これからの20年、横浜が目指す都市の姿」としている。「市民力(多様で豊富な人材と活発な市民活動)」と「創造力(豊かな水・緑と歴史的建造物や先進的な都市景観に加え、多様な文化や人々を受け入れてきた開放性と新種の気風)」を構想推進の「エンジン」としている。「中期4か年計画2014-2017」(2014年〔平成26年〕策定)⁷⁾では、この都市像の実現に向けて「誰もが安心と希望が実感でき、人も企業も輝く横浜」を4年間のまちづくり戦略の基本的方向とし、戦略の第一に「あらゆる人が力を発揮できるまちづくり」戦略を掲げている。そして4年間に取り組む基本政策の一つに「女性・子ども・若者・シニアの支援」をあげ、そこには「シニアが活躍するまち」や「子ども・若者を社会全体で育むまち」といった高齢化政策や図書館政策に関わる取組があがっている。

7.1.2.2 高齢化政策

高齢化政策の柱となるのは、「第6期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(よこはま地域包括ケア計画)」(2015年〔平成27年〕策定)⁸⁾であり、高齢者に関する各種の保健福祉事業や介護保険制度の円滑な実施に関する総合的な計画である。同計画の計画期間は2015年度(平成27年度)から2017年度(平成29年度)となっており、団塊の世代が75歳以上となる2025年(平成37年)を見据え、段階的に介護サービスの充実・高齢者を支える地域づくりを進める計画として策定された。

同計画は「生涯現役社会の実現に向けた高齢者の活躍できる地域づくりと、住み慣れた地域で自分らしく日常生活を営むことができる横浜型地域包括ケアシステムの展開」を基本目標としている。

7.1.2.3 図書館政策

横浜市内には市立図書館が18あり、各区に一つずつ図書館が配置されている。

横浜市は、2013年(平成25年)6月「横浜市民の読書活動の推進に関する条例」⁹⁾を、

市民の読書推進に関する条例としては政令指定都市で初めて制定した¹⁰⁾。同条例は、基本理念として「市は、読書活動が言葉を学び、感性を磨き、表現力、創造力等を高め、又は豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身に付ける上で大切なものであることに鑑み、乳幼児期から高齢期まで、市民一人一人が、豊かな文字・活字文化の恵沢を享受することができる環境を整備するよう、全力を挙げて市民の読書活動を推進しなければならない」としている。

同条例に基づいて 2014 年（平成 26 年）3 月に「横浜市民読書活動推進計画」¹¹⁾が策定された。同計画の基本的な考え方は、①子どもの発達段階に応じた読書活動の推進、②成人の読書活動の推進と担い手の拡大、③読書活動の拠点の強化と連携、④区の地域性に応じた読書活動の推進の 4 つである。特に①に関しては、2013 年度（平成 25 年度）から 2016 年度（平成 28 年度）までの 4 年間に市立小・中・特別支援学校全校に学校司書を配置する事業¹²⁾が実施されている。

また、条例に先立って 2010 年度（平成 22 年度）から「横浜市民立図書館アクションプラン」¹³⁾が推進されており、2010 年度（平成 22 年度）に始まる第 1 期が 2014 年度（平成 26 年度）で終了し、現在は第 2 期（2015～2019 年度〔平成 27～31 年度〕）のアクションプランが稼働中である。第 2 期プランでは、その後の社会情勢の変化を踏まえた上で、前述の「横浜市民読書活動推進計画」と「第 2 期横浜市教育振興基本計画」（その中の重点取組「地域の特性に応じた読書活動の推進」および「図書館サービスの充実」）と連動させ、今後 5 カ年の取組みが示されている。その一環として、市立図書館各館は毎年度「目標」として具体的な取組みと指標・目標値を設定し、翌年度には各取組みに対する評価（「振り返り」）を行い、いずれも公開していることが図書館政策として評価できる¹⁴⁾。

7.1.2.4 都筑図書館

都筑図書館は、都筑区が誕生した翌年の 1995 年（平成 7 年）4 月、横浜市の 17 番目の公立図書館として開館した。横浜市営地下鉄「センター南」駅から徒歩 6 分、都筑区総合庁舎 1 階という好立地にある。総合庁舎内には、図書館とともに都筑公会堂や都筑区民活動センターが併設されており、また周辺には警察署や消防署、郵便局、大型ショッピングセンター等が立地しており、まさに都筑区の「都心」と言える場所に位置している。

『横浜市の図書館 2016（横浜市民立図書館年報）』（2016 年〔平成 28 年〕）7 月¹⁵⁾によると、都筑図書館は、市内 18 館中蔵書数（図書資料）は 15 万 9,077 冊で第 7 位であるが、1 日平均貸出冊数（2,920.6 冊）、年間児童書貸出冊数（38 万 1,609 冊）、年間対面朗読延時間数（219 時間）は第 1 位、年間貸出冊数（100 万 4,670 冊）、1 日平均入館者数（2,419.3 人）、同貸出利用者数（983.3 人）等は中央図書館に次いで第 2 位となっており、活発な利用状況を示す数字となっている。

こうした児童書貸出冊数に象徴される活発な子どもの読書活動、また次節で取り上げる「つづき図書館ファン倶楽部」等との協働による子どもの読書活動推進事業の実績が認められ、2016 年（平成 28 年）4 月、横浜市民立図書館の中では初めて子どもの読書活動優秀実

実践図書館として文部科学大臣表彰を受賞した¹⁶⁾。

「平成 27 年度都筑区区民意識調査」(2015 年〔平成 27 年〕5 月実施)¹⁷⁾の区民利用施設に関する設問では、都筑区民の都筑図書館の認知率(82.9%)はプールと同率で第 1 位である。施設利用率(59.2%)に関しても、公共施設 17 施設中プールや都筑公会堂、地区センター等を押さえ最も高くなっている。区民の 8 割以上が認知していて 6 割弱が利用しているというこの調査結果からも、区民に広く周知されるとともに実際に利用されている図書館であることがわかる。

7.1.3 活動の主体と内容

7.1.3.1 つづき図書館ファン倶楽部

2000 年(平成 12 年)3 月、都筑図書館が区制 5 周年記念として「地域図書館の新たな役割を考える」というシンポジウムを開催するに当たり、前年(1999 年〔平成 11 年〕)6 月に横浜市では初めて市民サポーターを募集した。市民サポーターには 20 代から 70 代までの市民が 16 人応募した。そして翌年 3 月までの 9 カ月間、図書館職員と市民が図書館について共に学習しながらシンポジウムを企画し、入念な準備を経て無事シンポジウムを成功させることとなった。

当初からのメンバーである福富洋一郎「つづき図書館ファン倶楽部」(以下「ファン倶楽部」と略)事務局長は「サポーターに応募した市民のうちの有志で、一過性のお手伝いではダメだ。都筑図書館を良くしていくためには今後も都筑図書館を応援しようということになった。そして同年 9 月、『つづき図書館ファン倶楽部準備会』が結成された。全国の公共図書館の支援団体を実際に訪ねて話を聞いたり、独自の『支援』のあり方を模索するなど 3 年の準備期間を経て、2003 年(平成 15 年)に『ファン倶楽部』が正式にスタートした」と当時を振り返る(2016 年〔平成 28 年〕11 月 2 日インタビューによる)。

「ファン倶楽部」のメンバーは 2017 年(平成 29 年)2 月現在 25 人で、20 代から 70 代まで幅広い世代の市民で構成される。設立以来のメンバーは 6 人である。福富事務局長によると「市民のための読書推進活動自体は、『ファン倶楽部』から派生した『つづきっこ読書応援団(TDO=つどおう)』や『つどおう JiJi・BaBa 隊』に中心が移り、『ファン倶楽部』の現在の活動としては、図書館各種事業の企画や後述の『都筑図書館から未来を描く協働の会(TMEK)』を通じた都筑図書館外部評価の取組みほか地域の関連団体との連携・協働が主となっている」とのことである(2016 年〔平成 28 年〕11 月 2 日インタビューによる)。

「ファン倶楽部」が作成した「協働の家系図」(2016 年〔平成 28 年〕7 月 10 日版)に、「ファン倶楽部」発足の経緯からこれまでの講座の開催等主な活動の実績、現在のさまざまな活動の主体が誕生した「家系」が示されている(図表 7-1 参照)。「ファン倶楽部」から「つづきっこ読書応援団」が生まれ、そこから「TDO(つどおう)企画部会」「TDO(つどおう)学校部会」「TDO(つどおう)勉強部会」が生まれ、さらに「つどおう JiJi・BaBa 隊」や「わらべうたわらしっこの会」といったグループが派生していったことが分かる。

「ファン倶楽部」から派生したそれぞれの組織は「ファン倶楽部」の下部組織のように受け取られがちであるが、そうではない。若杉隆志「ファン倶楽部」代表は「ファン倶楽部とつづきっこ読書応援団などは、それぞれまったく別の組織と考えてほしい。メンバーは重なったりもしているが、読書応援団のみ、JiJi・BaBa 隊のみで活動する人もいる。現在『ファン倶楽部』はメンバー25人であるのに対して、『つづきっこ読書応援団』では約60人が活動している。『約60人』というのは、ガチガチの会員名簿を作っているわけではないので、正確な人数は分からない」と言う（2016年〔平成28年〕11月2日インタビューによる）。そういう「ゆるやかな」活動体なのである。

「ファン倶楽部」も一つの図書館ボランティアではあるが、図書の整理・配架やカウンター業務等、図書館職員の仕事を手伝うといった一般的な図書館ボランティアではなく、都筑図書館の職員との「協働」という形で、図書館が実施する講座等のイベントの企画に初めから関わり、実際の運営も「支援」ではなく「協働」するという「ボランティア」であることが、他の事例には見られない大きな特色である。あくまで「ファン」の「クラブ」なのである。都筑図書館と「ファン倶楽部」との関係について、若杉代表は「近づき過ぎず離れ過ぎず、微妙な距離感を堅持している」と語った（2016年〔平成28年〕11月2日インタビューによる）。現在、さまざまな公共分野で定着している市民と行政の「協働」であるが、その中で「ファン倶楽部」のあり方は「協働」の一つのあり方を示している。

7.1.3.2 つづきっこ読書応援団（TD0=つどおう）

「つづきっこ読書応援団」は、2011年（平成23年）、「ファン倶楽部」が受託した前年の都筑区役所の連続講座「つづき力発揮講座」事業の受講生の有志で結成された。都筑区の子どもたち（つづきっこ）の読書環境を良くしようという趣旨のグループである。現在、総勢約60人が3つのテーマの専門部会（「企画」「学校」「勉強」各部会）に分かれて活動している。都筑図書館にとどまらず、おはなし会やリユース図書、つづき人交流フェスタなど、区役所や地区センター、社会福祉協議会等、他の公共機関との協働事業にも参加している。

企画部会は、学校図書ボランティアの情報交換やスキルアップのための学習会「学校図書ボラ元気塾」や、北山田地区センターでの絵本の読み聞かせのための講座「JiJi・BaBa 絵本塾」等のイベントを展開しながら地域に協働の輪を広げる活動を行う。この部会から2012年（平成24年）9月「つどおう JiJi・BaBa 隊」が発足した。

学校部会は学校図書活動、読書ボランティア活動の向上を目指す部会である。2011年（平成23年）以来、区役所や区PTA連絡協議会等の協力を得て「都筑区小・中学校図書ボランティア大交流会」を企画・開催した。2016年（平成28年）で第6回を数えた。それぞれの学校での近況報告や情報交換をする定例会や、図書の修理相談、読み聞かせ交流会などの活動を行っている。

勉強部会は知識、技術のスキルアップを目指して「学校図書ボラ元気塾」や「読み聞かせ講習会」、「わらべうた連続講習会」等をこれまで開催した。この部会から「わらべうたわらしっこの会」と「マドレーヌ」絵本勉強会が発足した。

7.1.3.3 つどおう JiJi・BaBa 隊

「つどおう JiJi・BaBa 隊」は、2012 年（平成 24 年）9 月、前年開催された「JiJi・BaBa 絵本塾」の受講生で発足した。子や孫たちに絵本の魅力を伝えるために活動する。メンバーは現在約 25 人で、50 歳以上という年齢制限がある。

都筑図書館が主催する「定例おはなし会」（毎月第 3 水曜日）や「くまさんのおはなし会（親子おはなし会）」（毎月第 2 木曜日）などとは別に、都筑図書館が不定期に開催する絵本の読み聞かせイベントや、北山田地区センターでの「じじばばおはなし会」（毎月開催）など、他の地区センター等での読み聞かせ活動を主に行っている。

「読み聞かせ」とはいえ、子ども向け絵本・大型絵本の読み聞かせを初めとして、手遊び、紙芝居など豊富な「だしもの」で構成される。福富事務局長は「メンバーは、自分の孫のような世代の子どもたちに接することが一様に『楽しい』と言う。失敗したりするけれど楽しいから続く。続けられるコツはやはり『楽しさ』だと思う。そのため、個々のメンバーは日頃から一生懸命練習したり、いい絵本を探したりするなど自己研鑽に励んでいる」と語った（2016 年〔平成 28 年〕10 月 2 日インタビューによる）。

7.1.3.4 都筑図書館から未来を描く協働の会（TMEK＝ティメック）

都筑図書館から未来を描く協働の会（以下「TMEK」と略）は、2012 年（平成 24 年）12 月、都筑図書館とつづき図書館ファン倶楽部が関連団体に呼び掛けて発足した。「区民と都筑図書館が協働し、本の楽しさや図書館の力を共有し、地域にひろげ、さらには図書館から文化・まちづくりを発信し、ゆたかな都筑の未来を描いていくことを目的に活動している…協働のキーワードは提案(T)と協力(K)、民と官のパートナーシップによる活力(E)でムーブメント(M)を起こすことを目指して」¹⁸⁾いる。

TMEK は「ファン倶楽部」を始め、都筑図書館とは活動拠点の異なる「つづきアーカイブクラブ」ほかの計 4 団体で構成され、毎月代表メンバーと図書館職員との定例会が開かれている。これまで「都筑区内読書施設マップ」の制作や各種フォーラムを企画・開催してきた。特に 2015 年（平成 27 年）4 月に開館 20 周年を迎えた都筑図書館の周年事業「二十歳（はたち）の都筑図書館～未来につなぐ本のあるまち」に際しては、実行委員会の主要な構成メンバーとして、特別展「都筑図書館・二十歳の展示会」やライブラリーナイト（コンサートとリレーブックトーク）、学校図書館ボランティア大交流会など、1 年半にわたって展開された事業の企画・運営にあたった。

特筆すべきは、TMEK が都筑図書館の外部評価を行っていることである。若杉代表は「これまで図書館ファン倶楽部が行っていた外部評価を、2013 年（平成 25 年）から、都筑図書館からの依頼を受け、TMEK として、市民目線で図書館事業の外部評価を行うようになった。図書館長の諮問に応じて意見を述べる図書館協議会は図書館法に規定されているが、横浜市全 18 館にはまだない。TMEK には図書館協議会のような公式の協議会が個々の地域図書館には必要と考えるメンバーが多い」と言う（2016 年〔平成 28 年〕10 月 2 日インタビューによる）。TMEK は、都筑図書館と協働して「図書館の未来」のあり方を考えていく

ために、横浜市にはまだ存在しない図書館協議会に代わる諮問機関として機能していくことを企図しているのである。

図表 7-2 ライブラリーナイト(リレーブックトーク風景)



図表 7-3 ビブリオバトル風景



7.1.4 今後の課題等

「ファン倶楽部」は、以上のようにすべて都筑図書館との「協働」の形でさまざまなイベントや事業を展開している。「ファン倶楽部」の活動は、横浜市基本構想等が謳う「市民力」の発揮、「シニアが活躍するまち」、また地域包括ケア計画が謳う「高齢者の活躍できる地域づくり」の手本であるかのような活動ぶりである。

福富事務局長は「都筑図書館とファン倶楽部が『結婚』して読書応援団という『子ども』が生まれ、さらに JiJi・BaBa 隊ほかの『孫』が生まれ、『わらべうたわらしっこの会』などの『ひ孫』が生まれた。『孫』や『ひ孫』にあたるグループはそれぞれ自立的に活動を行っている」と言う（2016年〔平成28年〕11月2日インタビューによる）。「ファン倶楽部」には、メンバー間のゆるやかな結束、連帯というボランティアならではの「協働文化」が維持されているように見える。

「ファン倶楽部」は17年間にわたり地域における図書館の課題を発見し、その解決に挑戦してきた。現在の「ファン倶楽部」と都筑図書館との協働のスタイル、すなわち若杉会長の言う「近づき過ぎず離れ過ぎず、微妙な距離感」（2016年〔平成28年〕11月2日インタビューによる）を保つスタイル、そしてそれは決して図書館を改革するといった大上段に構える「運動体」としてではなく、個々のメンバーの意見の違いを互いに尊重する気風を大切にしたい、ゆるやかな結束の集団であることによって、これまでのところうまく維持されてきたということができよう。

「ファン倶楽部」の中心的なメンバーの平均年齢は50歳代から60歳代と上がり、こうした協働文化の若い世代への継承が課題となっている。「ビブリオバトル」等の読書イベントを通じて20歳代や30歳代の若い世代のメンバーが少しずつ加わりつつあるという。しかし、ベテランメンバーたちと若い世代とは少しずつ考え方が異なると推測される中で、

世代間のコミュニケーションを密にし、「ファン倶楽部」ならではの新たな「協働文化」を創造していく必要があるだろう。併せて、行政との協働を模索する多くのまちづくりボランティアに、「ファン倶楽部」自らが協働文化の一モデルとして提起していく価値があると考えられる。

7.2 図書館からアプローチする認知症支援：川崎市立宮前図書館

7.2.1 地域の概要

7.2.1.1 川崎市

川崎市の人口は147万5,213人（2015年〔平成27年〕10月1日現在）である¹⁹⁾。1972年（昭和47年）、神奈川県では横浜市に次いで2つ目の政令指定都市となった。全7区からなる。

「川崎市総合計画 PR 版」²⁰⁾によると、川崎市の「良いところ」として、平均年齢41.5歳は政令指定都市20市中第1位の「若いまち」であること、また、一般に工業都市として知られるように、製造品出荷額等は同1位で「ものづくりの盛んなまち」としている。そして人口1,000人当たり刑法犯認知件数は政令指定都市中最少の「安全・安心なまち」であり、市域面積当たり鉄道駅数は同2位で「住みやすく暮らしやすいまち」としている（以上の順位等は「平成25年版大都市比較統計年表」に基づく²¹⁾。「若いまち」であり、高齢化率も18.8%と政令都市中第20位（2015年〔平成27年〕）²²⁾で最も低い都市となっている。

7.2.1.2 宮前区

宮前区は1982年（昭和57年）に高津区から分区して誕生した区である。区名は一般公募で決められた。人口は22万5,594人（2015年〔平成27年〕10月1日現在）²³⁾で、中原区、高津区に次いで3番目に人口の多い区である。平均年齢の43.2歳は川崎市全体の42.8歳からするとやや高く²⁴⁾、1世帯あたりの人数は2.36人（川崎市2.12人、2017年（平成29年）1月1日現在）²⁵⁾となっている。市域の中部、多摩丘陵の一部に位置し、「東高根遺跡」や「馬絹古墳」など文化的遺産も多い。

1966年（昭和41年）の溝の口・長津田間の田園都市線開通、1968年（昭和43年）の東名高速道路・東名川崎インターチェンジの開通・開設などにより、急激な人口増と都市化が進んだ。

7.2.2 図書館に関わる川崎市の諸計画

7.2.2.1 総合計画

2016年度（平成28年度）に始動した「川崎市総合計画」²⁶⁾では、「めざす都市像」を「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」とし、「まちづくりの基本目標」を「安心のふるさとづくりと力強い産業都市づくり」としている。そして、都市像とまちづくりの目標を実現していく基本政策5項が示され、その第一に「生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり」が掲げられている。これが次項で触れる「川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョン～一生住み続けたい最幸のまち・川崎をめざして」²⁷⁾（以下「推進ビジョン」と略）の理念と見なすことができる。

7.2.2.2 高齢化政策

「推進ビジョン」は、現在は「若いまち」である川崎市にあっても、来たるべき超高齢社会に向けて医療や看護・介護・福祉・生活支援などの「一体的なケアの提供」が重要という基本認識に基づいて策定された。地域福祉計画や地域医療計画、教育プラン等の個別計画を束ね、それらの上位に位置づけられる「新たな総合計画」とされている。基本理念として「川崎らしい都市型の地域包括ケアシステムの構築による、誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域の実現」を目指すという、全ての市民を対象とするビジョンである。

「推進ビジョン」は、そうした地域の実現のために、以下の 5 つの「基本的な視点」を掲げている。

- (1) 地域における「ケア」への理解の共有とセルフケア意識の醸成
- (2) 安心して暮らせる「住まいと住まい方」の実現
- (3) 多様な主体の活躍による、よりよいケアの実現
- (4) 多職種が連携した一体的なケアの提供による、自立した生活と尊厳の保持の実現
- (5) 地域全体における目標の共有と地域包括ケアをマネジメントするための仕組みの構築

また、「推進ビジョン」の考え方の共有とシステム構築のために必要な資源・体制・手法等について検討する土台づくりを行う第 1 段階（2018 年〔平成 30 年〕まで）、将来のあるべき姿についての合意形成とシステムの必要性等が地域全体で共有され、地域の各主体が具体的行動を行う第 2 段階（2025 年〔平成 37 年〕まで）、地域包括ケアシステムのさらなる進化を図る第 3 段階というロードマップが示されている。

宮前区の男性の平均寿命は 82.1 歳で、神奈川県内で第 1 位、全国では第 2 位（全国 1 位長野県松川村 82.2 歳、同 3 位横浜市都筑区 82.1 歳）である²⁸⁾。「宮前区タウンニュース（ウェブ版）」によると、川崎市内の認知症高齢者は推計 2 万 9,900 人であり、宮前区の人口に照らし合わせると推定でおよそ 4,500 人超になるとしている²⁹⁾。区内には認知症専門病院や数か所の認知症カフェも存在している。

川崎市立宮前図書館の「認知症の人にやさしい小さな本棚」は、この「地域包括ケアシステム推進の一環」として位置づけられている。

7.2.2.3 図書館政策

川崎市内には 7 つの市立図書館があり、横浜市と同様 1 区 1 館体制である。

近年の図書館政策としては、2000 年（平成 12 年）子ども読書年を契機に、家庭・地域・学校が一体となった読書活動の推進を目指し、「読書のまち・かわさき」事業がスタートした³⁰⁾。現在、「読書のまち・かわさき」という理念に基づき『読書のまち・かわさき』子ども読書活動推進計画（第 2 次）」が稼働中であり、学校図書館の活性化を中心に、図書ボランティアの研修や広報紙の発行、読書に関するイベントなどが行われている。

こうした経緯を踏まえ、2008 年（平成 20 年）の川崎市立図書館協議会による答申（研

究活動報告書³¹⁾には、川崎市立図書館の7つの運営理念と38の活動目標が掲げられている。運営理念は、以下の7つである。

- (1) 市民の生涯学習を支える図書館
- (2) 市民の仕事や生活に役立つ図書館
- (3) 川崎としての特色ある図書館
- (4) 学校図書館との協働を推進する図書館
- (5) 市民に信頼され市民が支える図書館
- (6) 持続的で安定した効果的・効率的な運営をめざす図書館
- (7) 図書館員の専門的能力と資質の向上をめざす図書館

「市民の仕事や生活に役立つ図書館」では、暮らしに役立つ図書館サービスの一例として、「職業や健康・医療、福祉、法律、子育て等に関連した資料・情報」があげられている。そこには公共図書館は「市民の仕事や生活に役立つ」専門性を発揮し、地域コミュニティの形成に貢献する機能を果たさなければならないという基本的な考え方がみられる。

7.2.2.4 宮前図書館

宮前図書館は1985年（昭和60年）、宮前区誕生の3年後に開館した。宮前区総合庁舎や宮前警察署に隣接する宮前文化センターの2階および3階部分に設置されている。「平成27年度川崎市立図書館統計」³²⁾によると、市内7館中宮前図書館は蔵書冊数が24万44冊で第4位（分館・自動車文庫・閲覧所を除く単館あたり）であるが、貸出冊数は93万1,533冊で第2位（第1位は中原図書館176万8,375冊）、入館者数は60万5,698人で第2位、団体貸出冊数6,769冊で第1位と活発な利用状況である。また、障害者向け図書サービスや学校向け団体貸出等学校との連携についても積極的であることが統計からうかがうことができる。

2015年（平成27年）11月に実施された「平成27年度第2回かわさき市民アンケート調査」（2016年〔平成28年〕4月発表）³³⁾によると、「行楽・文化施設の利用・ショッピングの場所」（行動範囲）を尋ねた設問では、市内での利用率が最も高いのは「図書館の利用」（64.5%）となっており（次いで「レストランなどでの飲食」60.8%、「観劇や映画鑑賞」46.3%など）、図書館が川崎市民に身近な存在になっていることがうかがえる。

7.2.3 事業の内容

7.2.3.1 関連図書コーナーの設置（企画展示）

「認知症の人にやさしい小さな本棚」（以下「小さな本棚」と略）は、川崎市が「若いまち」ではあるものの、近年宮前図書館利用者の中に認知症と思われる人がいることを図書館職員が察知したことを契機としている。宮前図書館舟田彰担当係長によると、「例えば、同じことを何度も尋ねてくる人がいる、夕方ある年配の女性が『うちの夫は!』と駆け込ん

でくる、予約された本が用意できたので職員が電話をすると『うちの夫が何かしましたか』という第一声、図書館にある本を自分が買ったものと思い込んで持ち帰る」といったケースである。そこで図書館職員としてそれなりの気配りや対応が必要であることを痛感し、併せて図書館サービスとして何ができるかを考え、『認知症の人にやさしい小さな本棚』として認知症に関する図書や情報・資料をまとめて提供することになった」と言う（2016年〔平成28年〕12月13日インタビューによる）。まさに地域の実態に合わせた情報の提供を図書館として行うことになる。

2015年（平成27年）の8月から9月にかけて、「認知症を知る～本で知る、専門家にきく」認知症に関する図書などのミニ企画展示を行い、第一段階として「認知症を知る」ための展示を開催した。老年心理学や成年後見制度、認知症の人を介護する家族向け、認知症予防に関する図書等の関連図書に加え、川崎市の認知症施策を紹介するチラシ等の資料も置いた「特設コーナー」を設置した。舟田担当係長は「すると、チラシはたちまちなくなってしまう、当初の予想より大きな反響があった。認知症に関する情報に『ニーズ』がこの地域にあると確認した。チラシが足りなくなって健康福祉局地域包括ケア推進室に要請すると『どんなことをやっているのか』という問合せがあり、以来健康福祉局との交流が始まり、部局を越えた連携が展開されていくことになった」と言う（2016年〔平成28年〕12月13日インタビューによる）。

図書館利用者の認知症情報に関するニーズを「発掘」することになる期間限定のこの企画展示を経て、同年（2015年〔平成27年〕）12月、認知症に焦点をあてた情報コーナー「小さな本棚」を常設することになった。健康福祉局や地域の関連機関の協力を得て、さらに認知症や認知症予防のための図書を充実させた。また関連機関のチラシや関連図書、ウェブサイトリストを作成して配布するなど、認知症に関するあらゆる情報をまとめて提供した。その後、唯一の自動車文庫にも認知症コーナーを設置して、全市の21ポイントでのサービスを開始した。

図表 7-4 認知症の人にやさしい小さな本棚(1)



図表 7-5 認知症の人にやさしい小さな本棚(2)



7.2.3.2 館内職員・スタッフ研修

「小さな本棚」の常設に前後して「認知症サポーター養成講座」を宮前図書館として開催した。「認知症サポーター」とは、認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けするサポーターであり、認知症高齢者等にやさしい地域づくりを目標として養成されるものである³⁴。職員・スタッフの認知症と思われる高齢の利用者に対するサービス意識を醸成し、認知症と思われる利用者実際に接し対応するための研修である。すでに関係を構築していた健康福祉局地域包括ケア推進室、宮前区保健福祉センターからも共に講師として招き、図書館職員と委託スタッフ含め約 30 名が受講した。

その後、保健福祉センターが開催する「地域包括支援センター長会議」に参加し、舟田担当係長が宮前図書館での取組みを紹介したことによって、最前線の現場の人とのつながりができ、図書館での高齢者対応時に福祉・介護のプロに相談できる体制が整った。また、地域包括支援センターの市民への周知と利用促進など、図書館が市民を地域包括支援センターにつなぐ機能を果たすという認識が、宮前図書館の職員の間にも共有されたことも成果の一つであったという。

7.2.3.3 高齢者福祉施設での読み聞かせの試行

2016 年（平成 28 年）2 月には、デイケア施設からの要請に応え「デイで読み聞かせ」事業を試行することになった。これはデイケア施設に宮前図書館の職員が赴いて読み聞かせを行う事業である。囲碁・盆栽・旅行など施設利用者からリクエストのあった図書、また認知症の進行を抑制すると言われていた回想法のための図書を 40 冊ほど持参すると、大変好評であった。舟田担当係長は「施設利用者と直接会話し触れ合うことでデイケアの実態が理解できた。しかし、施設の要請に合わせてこうした読み聞かせ事業を頻繁に行うには一地域図書館としてはマンパワーに限界があり、事業の担い手となってもらえる市民を巻き込むことの必要性を痛感した」ともつけ加えた（2016 年〔平成 28 年〕12 月 13 日インタビューによる）。

図表 7-6 デイケア施設での読み聞かせ



図表 7-7 読み聞かせボランティア養成講座



7.2.3.4 ボランティアの養成

そこで2016年（平成28年）5月より「読み聞かせボランティア養成講座」を計2回開催することになった。これは地域包括ケアシステムの理念、すなわち「多様な主体の活躍によるよりよいケアの実現」に向けて「『助け合い』の仕組みに基づく適切なケアの提供」を行っていくという、その「助け合い」の仕組みを社会教育事業の一つとして行ったものである。受講者は「シニアとシニア」を結ぶとともに、同じシニアや子どもたちに読み聞かせを行う自主的なグループとして形成され、市民館（川崎市における公民館の呼称）と連携した活動を展開し、子育て支援センターや高齢者デイケア施設等での読み聞かせを行っている。

読み聞かせボランティアの養成は、図書館が主体となって読み聞かせをするのではなく、究極的にはあくまで市民が主体となり、市民が必要だと思う機会に自主的に双方向に学び合い、助け合い、支え合って、読み聞かせ等の活動を行っていく状況をつくり出すことこそを目標としており、そこには図書館や市民館はあくまでコーディネーターとして、もしくはつなぎ役として必要な時に関わるような「協働」のスタンスで臨むという基本的な考え方がある。

7.2.4 今後の課題等

認知症に関する情報の発信主体として、また健康福祉部局・地域福祉機関と連携する図書館として先陣を切った宮前図書館は、他機関で実施されるさまざまな認知症関連セミナー等にも可能な限り参加し、情報やノウハウを伝達・共有していくことが望まれる。舟田担当係長は「しかし、職員にその意思はあるものの、やはり図書館にはマンパワー的にハードルが高いという認識であり、将来計画として掲げたい」と言う（2016年〔平成28年〕12月13日インタビューによる）。認知症に効果があるとされる回想法の実践についても、全国の図書館の中には少しずつ実施するところが出始めたものの、宮前図書館としては「今後の課題」となる。

我が国が超高齢社会に入った現在、他の自治体の公共図書館等にあってもいずれ同様の課題を抱えると考えられ、そこを避けて通ることはできない。すでにさまざまな取り組みを行い努力している機関や施設との交流を行い、宮前図書館での実践も伝達して相互に学び合う機会を増やしていくことが重要であろう。

図書館政策の上位にある「総合計画」や「地域包括ケアシステム推進」を受けて、図書館として何ができるかを考え、試行的な事業が進められている。舟田担当係長は「そもそも公共図書館の上位に県や市の大きな政策があって我々の図書館サービスがあるのだから、俯瞰的に施策全体を見ながら、図書館は何をすべきかを考えていきたい。図書館本来の使命である読書支援は当然必要だが、生活に視点を置いた情報提供という意味では、市全体が進める政策の方向、大きな動きに図書館がどうコミットしていくかを考えるべきである」と語る（2016年〔平成28年〕12月13日インタビューによる）。その意味では、図書館が地域包括ケアシステムに寄与する施策や事業が当然あって良い。市民への認知症に関する

情報提供にとどまらず、認知症の人やその家族などと福祉をつなぐための場として役割を果たすこともできるのではないかと考えられる。

「小さな本棚」設置の際に健康福祉局から宮前図書館に「どんなことをやっているのか」という問合せをしたのは、川崎市健康福祉局地域包括ケア推進室の角野孝一担当係長である。「福祉関係のチラシとかは区役所などのパンフレットコーナーに置いて、たくさんの中に埋もれてしまう。図書館に来る方の目に自然に止まるというのは効果として大きいし、担当部局としては有難いと思った」と当時を振り返る（2016年〔平成28年〕12月13日インタビューによる）。

角野担当係長は、初めて宮前図書館を訪れた時、「図書館というのは本が置いてある程度のイメージだったが、本とともにチラシやパンフレットが置いてあり、本だけでなく『情報』をまとめて提示するというアプローチがあるのかと新鮮だった。そして、川崎市は南北に長くて、北と南では地域性が異なる。例えば、宮前区は比較的高齢化率が高いが、中原区は若い世帯が多く子育てが課題だったりする。その地域の特性に応じて図書館サービスが提供されればいいと思う」と語った（2016年〔平成28年〕12月13日インタビューによる）。

確かに図書館には図書などの資料という活用資源があり、それを基にあるテーマに関連した情報を収集すれば、子育て支援やビジネス支援などさまざまな地域課題にアプローチし、市民への情報発信主体、市民同士が情報交流を行う媒介となることが可能である。

舟田担当係長は、今後も「認知症の当事者とその家族に『寄り添う』体制づくりに取り組みたい」と話す（2016年〔平成28年〕12月13日インタビューによる）。図書館のマンパワーに限界はあるものの、認知症の人とその家族に向けての図書館サービスを継続し、充実させていく内部体制の確立が今後の課題としてあげられる。

認知症に関する情報収集・提供は図書館単独で行うには限界があり、行政担当部局や地域の福祉機関や医療機関との連携が不可欠である。全市民をサービスの対象とし誰もがアプローチできる図書館との連携は、体系的な情報を得られるだけでなく、福祉施策の情報発信面での協力が得られるなど、福祉関連機関にとってもメリットは多いはずである。行政組織は、一般にタテ割りと言われ、一定期間で職員が異動していく制度になっているが、行政部局や地域の公共機関の垣根を越えた横の連携を持続させるシステムの構築により、図書館だけでなく、福祉・医療等の関連機関においても高齢者サービスの質の向上が図られ、地域の公共機関すべてにおいて高齢者に「寄り添う」体制が確立されることが望まれている。

7.3 福祉行政からアプローチする認知症支援： 日向市大王谷コミュニティセンター図書室

本節では、宮崎県日向市大王谷コミュニティセンター（公民館）の図書室を場として、日向市社会福祉協議会が実施する認知症支援事業の概要を紹介する。

7.3.1 地域の概要

7.3.1.1 宮崎県

宮崎県の人口は、109万5,863人（2015年〔平成27年〕10月1日現在）³⁵⁾である。都道府県別の人口規模では36位である。県都は人口約40万人の宮崎市であり、それに続く人口10万人を超える市は、都城市と延岡市のみである。県人口の社会動態は、1995年（平成7年）以降転出超過が続き、自然動態も2003年（平成15年）減少に転じたため、全国平均よりも速いペースで高齢化が進み、今後いわゆる団塊世代が後期高齢者となる2025年（平成37年）には、県民の約3人に1人が65歳以上という状況が見込まれている。

宮崎県では、このように高齢化が進んでいる状況や、県土の多くを占める中山間地域における医療・介護サービスの基盤強化、さらには将来を見据えた介護人材の確保への対応など、県の実情や課題を踏まえた「地域包括ケアシステム」の構築を進めるため、2015年度（平成27年度）から3か年の高齢者保健福祉施策の指針であるとともに、2025年（平成37年）を見据えた高齢者施策の方向性を示す新たな計画として、「地域包括ケアの推進」、「認知症高齢者支援策の充実」、「高齢者が活躍する社会の推進」に取り組んでいくとする『宮崎県高齢者保健福祉計画（第七次宮崎県高齢者保健福祉計画・第六期宮崎県介護保険事業支援計画）』を策定した。そして、「地域包括ケア」の促進を支援する総合機関として、県内市町村や地域包括支援センター等に対し専門的な支援を行う「宮崎県高齢者総合支援センター」を設置している³⁶⁾。

7.3.1.2 日向市

日向市は、宮崎県の北部にあり、日向灘に面した臨海部とその西の平野と山間部からなる面積336km²、2016年（平成28年）10月1日現在人口6万1,540人の小都市である。その中核部分は、江戸初期には延岡藩領であったが、日向岬に抱かれた天然の良港「細島港」があるため、1692年（元禄5年）から天領となっていた。それを構成していたのが、細島港を含む「日知屋村」、その内陸部にあつて、南北に走る日向街道から西へ向かう街道との結節点に当たる「富高村」、その西隣の「塩見村」、塩見川をはさんで南に隣接する「財光寺村」、さらにその南隣の「平岩村」であった（図表7-8参照）

1889年（明治22年）の町村制度施行時にはこの地域の中心は「富高村」であり、現在「日向市駅」の旧駅名も「富高駅」であった。そして戦後1951年（昭和26年）に日向市が成立、それに、江戸時代には廻船問屋で栄えた南隣の港町「美々津町」が1955年（昭和30年）に編入合併、さらに国民的歌手若山牧水の生誕地である西隣の「東郷町」が2006年（平成18年）に編入合併し、現在の日向市の市域となった。

図表 7-8 日向市の中心部の江戸時代の姿



出典:1702年(元禄15年)の「日向国絵図」の一部(『宮崎県史 通史編 近世下 付図』)。地名は筆者加筆

図表 7-9 日向市の地域別人口・人口密度

地域名	人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
新町	1,385	0.57	2429.82
富高	6,699	18.97	353.14
塩見	3,059	24.49	124.91
財光寺	14,785	5.52	2678.44
日知屋	24,532	21.03	1166.52
細島	2,062	1.06	1945.28
平岩	3,318	23.63	140.41
幸脇	598	5.28	113.26
美々津	2,245	16.11	139.35
東郷	4,125	218.73	18.86
日向市全体	62,808	335.39	187.27

出典:住民基本台帳による。2016年(平成28年)9月1日現在

図表 7-9 は、日向市の地域別の人口と面積・人口密度である。先に述べた旧村落の単位が、市の地域単位として、現在も生きている。旧富高村の市街地化した部分である「新町」と、その南に続く「財光寺」、東に続く「日知屋」、その東の港のある「細島」が、比較的人口密度が高く、その他の地域の人口密度は低い。大王谷は、「日知屋」に属している市街地である。

7.3.1.3 大王谷

大王谷は、日向市日知屋の北東部、門川町に抜ける国道・鉄道が通る 2 つの山（西に海拔 120m、東に海拔 83m）の間の谷の名であった。1960 年代に、日向市の中心部である「日知屋」、「富高」の人口増に小中学校が対応できなくなることが予想されたため、「日知屋」の北東にある小高い山（海拔 83m）を切り開き、小中学校を中心とするニュータウンを計画、1971 年（昭和 46 年）から 1981 年（昭和 56 年）に開発し、この地域を「大王谷ニュータウン」と称した³⁷⁾。

この場所は、図表 7-8 に示した江戸時代の絵図では、日知屋村の北、Y 字型に海が湾入している部分に、陸が突き出した部分（小高い山）に当たる。

現在ここには、2016 年（平成 28 年）6 月末現在、生徒数 993 人の日向市立大王谷学園（小・中一貫校、正式には大王谷小学校と中学校）のほか、大王谷コミュニティセンター（教育委員会文化生涯学習課所管の公民館と、健康福祉部こども課所管の児童館との併設施設であるので「コミュニティセンター」と称するが、公民館、児童館という行政上の正式名称も生きている）、大王谷運動公園、水泳場、市営住宅などが立地している。

大王谷コミュニティセンターは大王谷にあるが、行政区分としては「日知屋枝郷（ひちや・えだごう）」に属する。「日知屋枝郷」は文字通り「日知屋本郷」から枝別れした枝村である。その高齢者比率 21.8%は図表 7-10 に見るように、市内（平均 28.8%）で最も低い地域である。

図表 7-10 日向市の地域別人口・高齢化率

地域名	人口(人)	65 歳以上(人)	高齢化率(%)
新町	1,385	462	33.357
富高	6,699	1,976	29.497
塩見	3,059	1,064	34.783
財光寺	14,785	3,859	26.101
日知屋枝郷	10,017	2,191	21.873
日知屋本郷	14,515	3,747	25.815
細島	2,062	680	32.978
平岩	3,318	1,150	34.659
幸脇	598	275	45.987
美々津	2,245	929	41.381
東郷	4,125	1,788	43.345
日向市全体	62,808	18,121	28.851

出典：住民基本台帳による。2016 年（平成 28 年）9 月 1 日現在

7.3.2 事業の内容

7.3.2.1 日向市の高齢化対策

日向市は 2008 年（平成 20 年）まで自然増が社会減を上回ることで人口が保たれてきたが、2009 年（平成 21 年）以降は社会減に自然減が加わり、人口減少と高齢化が加速すること、要介護者の増加、うち重度者の増加が見込まれた。そのため、2015 年（平成 27 年）3 月「日向市高齢者福祉施策長期ビジョン～地域包括ケアシステムの構築に向けて」を

策定し、その中で今後予測される高齢化の課題には、「地域包括ケアシステムを構築して取組みを進めていく」とした。「地域包括ケアシステム」とは「本人・家族の選択と心構え」をベースに、「医療・看護」、「介護・リハビリテーション」、「保健・予防」、「生活支援福祉サービス」、「すまいとすまい方」の構成要素を踏まえ、自助・互助・共助・公助がそれぞれの役割を果たしつつ連携し、社会福祉士、保健師（看護師）、ケアマネージャーが配置されている「地域包括支援センター」がその連携の核となり、住民の相談窓口になるという、厚生労働省が地方自治体に推奨する全国的なシステムである。

日向市では「地域包括支援センター」の発足当初、直営が1か所であったが、2011年（平成23年）1月、市内6か所に開設することにし、すべて医療法人や社会福祉法人に運営委託することにした。

日向市の要支援・要介護の主な原因疾患を調査してみると、脳血管疾患、認知症、関節疾患の割合が全国平均より高いこと、生活習慣病の改善などの健康管理や介護予防教室等で啓発に取り組めば、健康寿命の延伸につながる可能性があることがわかったため、より市民に近いところで啓発・相談業務に当たることにしたのである。

日向市内の地域包括支援センターの配置と各サービスエリアは図表7-11のとおりである。6つのセンターごとに、病院、特別養護老人ホーム、自治会組織（地区公民館）、企業、個人住宅等を利用した「コミュニティカフェ」が2014年（平成26年）から翌年2015年（平成27年）にかけて設置され、毎月決まった日に開催されている。

図表 7-11 日向市内の地域包括支援センターの配置と各サービスエリア

名称	サービスエリア
日向市中央地域包括支援センター	新町全区、富高(迎洋園、日向台、不動寺を除く)、塩見全区、日知屋本郷(上原、下原、高砂、新生町)、日知屋枝郷(花ヶ丘)
日向市日知屋地域包括支援センター	細島全区、日知屋本郷(永江、江良、公園通り、曾根、堀一方、塩田、幡浦)
日向市大王谷地域包括支援センター	日知屋枝郷(花ヶ丘を除く)、富高(迎洋園、日向台、不動寺)
日向市財光寺地域包括支援センター	財光寺全区、平岩(秋山、向洋台)
日向市南部地域包括支援センター	平岩(秋山、向洋台を除く)、幸脇全区、美々津全区、東郷(寺迫地区)
日向市東郷地域包括支援センター	東郷(寺迫地区以外)

出典：日向市健康福祉部高齢者あんしん課広報資料から筆者作成

すなわち、大王谷コミュニティセンターの近くには、大王谷地域包括支援センターも存在し、そこでは個別案件に対応して社会福祉士、保健師（看護師）、ケアマネージャーが常時活動しており、一般啓発事業を行っている。大王谷コミュニティセンターにおける「認知症の人にやさしい図書館プロジェクト」と、この「地域包括支援センター」の活動とは緊密な連携が保たれている。

日向市は2009年（平成21年）から、認知症の人やその家族・支援者が地域で安心して幸せに暮らせるようにするため、「認知症地域支援体制推進事業」に取り組んでいる（日向市社会福祉協議会に事業委託）。その一番の眼目は、医療、福祉、地域、地域資源の組織化・

ネットワーク化にあり、そのための仕組みづくりを目指して、次のような活動が行われてきた。⑪の図書館事業も、①の推進会議の存在と、②～⑩の活動の蓄積の上に成立し、実現したものである³⁸⁾。

- ①日向市認知症地域支援体制推進会議（日向市の認知症医療・介護・福祉・地域の責任者、学識者等 20 名を組織、毎月会合）
- ②キャラバン・メイト養成講座
- ③認知症サポーター養成講座
- ④認知症認証店事業（認知症の人にやさしい店舗・事業所の認定）
- ⑤コミュニティカフェ（認知症カフェ）
- ⑥認知症徘徊模擬訓練支援・協力
- ⑦認知症フォーラム
- ⑧傾聴ボランティア
- ⑨日向市認知症地域支援推進員会議
- ⑩地域福祉活動への支援・協力
- ⑪認知症の人にやさしい図書館プロジェクト（2015 年〔平成 27 年〕から大王谷コミュニティ・センターで開始）

7.3.2.2 日向市の図書館行政

日向市立図書館は、市庁舎から徒歩 3 分の場所にあり、現在の建物は 1965 年（昭和 40 年）に建設された旧日向保健所を 1997 年（平成 9 年）に改修したもので、日向市の公立図書館はこの一館のみである。

『日本の図書館 2015』によると、延床面積 1,202 m²、サービスポイント 6（公民館）、奉仕人口 6 万 4 千人、職員は専任 2（うち司書・司書補 1）、非常勤 10、蔵書冊数 18 万 6 千冊（うち開架図書冊数 7 万 1 千冊）、受入図書冊数 6,167 冊（うち購入 5,660 冊）、年間除籍冊数 1,170 冊、雑誌購入種数 96 種、個人貸出登録者 4 万 2,100 人（登録者率 65.8%）、貸出数 23 万点、団体貸出点数 3 万 7 千件、予約件数 1 万 1,700 件、図間借受 566 点、文献複写枚数約 2 千枚、2016 年度（平成 28 年度）予算額は、図書館費 4,552 万 5 千円、資料費 1,098 万 1 千円（うち図書費 950 万円）である。

これを奉仕人口が同規模（6 万 4 千人）の他市の図書館と比較すると、日向市の半分の延床面積の玉野市立図書館があるものの、他方で日向市の約 2 倍の伊達市立、約 3 倍の守谷中央があり、平均すれば日向市立図書館が比較的手狭で十分な蔵書スペースや閲覧スペースが確保できないという課題を抱えていることがわかる。一方で、個人貸出登録者数、貸出冊数など他の統計数値では他市図書館と遜色はない³⁹⁾。

日向市は市の総合計画の分野別施策としての教育施策で、「未来を拓く人が育つまちづくり」に基づき、「図書館の充実」として、次のような事項を掲げている⁴⁰⁾。

- ・市民が利用しやすい図書館運営（図書館資料の充実、学校図書館との連携・支援、各

地区公民館（図書室）との連携・支援、インターネットを活用した情報発信と情報提供、他の図書館や関係機関・団体との連携・協力・協働）

- ・ 図書館ボランティアの育成と活動支援
- ・ ブックスタート運動や読み聞かせの充実、子育て支援サービス、児童・青少年サービス
- ・ 資料の収集・整理・保存
- ・ 地域の課題に対応したサービス

「各地区公民館（図書室）との連携・支援」では、各地区公民館図書室に図書の巡回配本を行い、各地区住民の読書活動を支援している。また、「インターネットを活用した情報発信と情報提供」では、新規受け入れ図書をウェブページに毎週公開しており、プリントアウトもしやすいコンパクトな形にまとめられている。その中には認知症など病気の予防や対策に関する図書が必ず含まれている。

図書館の受付カウンターは入口から入ってすぐの所にあり、常時 3 人の担当者が、利用者が入ってくるたびに「いらっしゃいませ」と声を掛け、親しみやすい雰囲気をかもし出している。入口近くの柱の下部の目立つところに「知っておきたい認知症のこと」と書かれた棚があり、約 50 冊の図書が配架されている。

図書館では、障がいのある人や高齢者を含め利用者のニーズに応じた対応をしており、担当者の配置や認知症に関する図書等の選書は特に重点的に行っている。

今回の認知症にやさしい図書館の取組みについては、2015 年（平成 27 年）2 月に社会福祉協議会から提案されたもので、その中で「具体的なプラン」が示された。このうち既に実施していた「常設の図書コーナーの設置」を除く項目について検討を行い、今すぐに行えることとして、新年度になってさっそく「図書館職員の認知症サポーター養成講座」を受講している。この研修を通して図書館職員の専門性のさらなる向上を図った。

しかし、提案のうち以下の 3 項目については、図書館の利用者の読書環境の確保等の観点、館内での飲食は禁止している現状から実施困難と回答された。

実施困難なプラン 3 点は以下の内容であった。

- ・ 認知症予防講座の開催と将来的には認知症相談コーナーの設置や体操カラオケなどの実施
- ・ 定期的に専門職に向けた認知症研究会を開催し 1 室を貸し出すこと。
- ・ 近隣の特別養護老人ホームや包括支援センターと連携し、本を読んだりお茶を飲んだりの活動の実施

その後、日向市図書館は、大王谷公民館で「認知症の人にやさしい図書館」の事業を実施することになった際に、談話等に役立つよう、図書館のテーブル等の備品を提供し、側面からこの事業に協力している。

また、この事業の開始後、大王谷公民館の図書貸出数の増加が見られ、地区公民館の活

性化につながっていることがわかったので、図書館としては、今後も引き続き関係機関と連携して、多様化する市民ニーズに対応し、市民の生涯学習の支援や、地域課題の解決など、市民が利用しやすい図書館づくりを進めたいとしている。

図表 7-12 日向市立図書館外観



図表 7-13 日向市立図書館「認知症関係図本コーナー」



7.3.2.3 日向市の公民館政策

日向市には次の 7 つの公立公民館が設置され（公立公民館とは別に、地域の集会所のような地区公民館も多数存在する）、このうち中央公民館を除く 6 館には図書室があり、市立図書館の地域サービスのサービスポイントとなっている。これらの立地には、冒頭に述べた日向市の成立経緯が反映している。

中央公民館には隣接して、1,631 席（アリーナ仕様にも変更可能）の大ホール、リハーサル室、小ホール、会議室、和室、交流広場、フリースペースを備えた「日向市文化交流センター」が立地しており、日向市で行われる大規模文化イベントの多くがここで開催される。

東郷町には日向市に編入合併当初、東郷東公民館と東郷西公民館が存在していたが、その後西公民館のみが残り、それが正式名称「日向市東郷公民館」となり、旧名の東郷西公民館の愛称であった「さくら館」という名称も引き継がれている。

図表 7-14 日向市の公民館

名称	所在地
日向市中央公民館	日向市中町 1-31
日向市南日向公民館	日向市大字平岩 737-2
日向市細島公民館	日向市大字日知屋 3379-5
日向市美々津公民館	日向市美々津町 3432-1
日向市日知屋公民館	日向市大字日知屋 1425-1
日向市大王谷公民館	日向市亀崎東 4 丁目 10
日向市東郷公民館	日向市東郷町山陰辛 273-1

出典：日向市ホームページ「施設案内」から筆者作成

7.3.3 「認知症の人にやさしい図書館」事業

7.3.3.1 日向市大王谷コミュニティセンター

日向市大王谷コミュニティセンター、日向市教育委員会文化生涯学習課所管の日向市大王谷公民館と、健康福祉部こども課所管の日向市大王谷児童館という 2 つの組織が同一建物に併設されている施設の名称である。

このうち「認知症の人にやさしい図書館」事業が行われているのは、「図書室（公民館）」と名づけられている部屋で、広さ 83 m²である。この部屋の入り口に受付カウンターがあり、右奥 3 分の 1 の書架には子ども向け図書と一般図書、手前 3 分の 1 には「認知症関係の本」が配架され、3 つの丸テーブルには、「認知症関係の本」が 1 冊ずつその場で開けるように、並べられている。そこに書店の販促用の POP が、手作りですつらえられており、図書を開いて見るよう、誘っている。左奥 3 分の 1 には大きなテーブルと椅子が配されている。これが、認知症カフェや相談が行われるスペースである。事業によっては（認知症カフェや専門スタッフ相談など）、図書室の隣の「学習室 3」（48 m²）やエントランスホールのコーナーも利用されている。

図表 7-15 施設玄関



図表 7-16 認知症関連書架



図表 7-17 関連図書が並べられている丸テーブルと POP



図表 7-18 関連書籍と丸テーブル



7.3.3.2 事業の内容

この事業の事業主体は、日向市と日向市（「日向市認知症地域支援体制構築等事業」）から委託を受けた社会福祉法人日向市社会福祉協議会である。

協力支援機関として、日向市認知症地域支援体制推進会議、大王谷地域包括支援センター、認知症疾患医療センター協和病院、医療、介護、福祉施設・事業所、宮崎県作業療法士会、区長（自治会長）、民生委員・児童委員、地域福祉部、地域住民傾聴ボランティア、一般ボランティア、認知症サポーター、大王谷学園等がある。

この事業の目的は、図書館としての機能に、認知症の人やその家族を支えるための視点をプラスし、地域住民が相互に、認知症のことについて、知って、学んで、共感し、考え、行動するための地域住民の“よりどころ”としての役割を果たし、認知症の人ご本人も図書館に囲まれ、興味あることに没頭する時間が持てるような、認知症の人に優しく、そして認知症に対する理解の深い街づくりを目指す第一歩とすることである。

事業の目標は次の8つである。

- ①認知症に関する個別課題、地域課題の把握とその見える化
- ②地域での認知症の人やその家族の居場所づくり（社会とのつながり）
- ③地域資源の組織化（ネットワーク化）と地域支援活動への参加
- ④認知症に関する情報提供や専門相談機関との連携・協働
- ⑤地域住民で支援するための“きっかけ”づくり、具体的な支援活動の実践
- ⑥認知症の人も居心地良く過ごすことができる場所
- ⑦認知症の人やその家族の心配ごと、困りごと（個別課題）への相談対応・支援
- ⑧地域住民の認知症の正しい理解および地域支援活動への参加・協力

事業の対象は、認知症の本人やその家族、認知症の人やその家族に関わっている医療・介護・福祉の専門職の人々、認知症のある住民のことで心配ごとのある住民、認知症のことに興味のある人・ない人、子どもから高齢者まですべての地域住民である。

活動内容には「基本活動」と「追加活動」がある。基本活動は必ず実施する活動で、追加活動は、地域住民や関係者による支援の展開をイメージして実施する活動である。

「基本活動」としては次の7項目がある。

- ①認知症（とその予防）に関する図書の展示、貸出、情報の提供。（認知症関連図書を約120冊揃え、誰でも読みに来ることができ、借り出しもできる。この事業を開始した2015年（平成27年）には、前年比160%の図書の貸出冊数があった。）
- ②高齢者、認知症の人に配慮した図書の収集（大活字本、写真中心の図書等）
- ③認知症に関する心配ごと、困りごとの相談対応（個別相談対応受付）
- ④認知症カフェ（事前申し込みのあった本人・家族に認知症ケア専門スタッフが相談支援）

- ⑤認知症に関する実態把握（意識調査：アンケートの実施）
- ⑥日向市、大王谷の歴史資料などの展示
- ⑦社会資源の情報提供（福祉情報、医療情報、経済的情報等）

「追加活動」としては、次の8つがある。

- ①認知症地域支援体制啓発活動
- ②読書会（児童から高齢者対象、読み聞かせ、図書紹介、感想文）
- ③認知症ケア研究会（介護支援専門員、認知症ケア関係者、地域包括支援センター職員、住民ボランティア等々による事例検討会、例：カフェのあり方検討会）
- ④啓発展示・パネル作成（センターの近くに児童・生徒数約千人規模の小・中一貫校があり、その学校もこの事業の協力機関に加入しており、児童館が併設されていることから、放課後児童・生徒が立ち寄り、本を読んだり遊んだりすることが多い。それを考慮して、認知症理解をうながす子ども向けの図書も数多く配架・展示されている。それだけでなく、彼らが自ら読書を勧めるPOPを作る活動にも参加している。子どもたちの手作りのPOPは、美しくデザインされた商業的POPよりずっとアピール力がある。）
- ⑤認知症サポーター養成講座 in 大王谷コミュニティセンター（周辺自治会長役員・住民などが対象である。既に人口の1割に当たる6,000人が受講した。）
- ⑥認知症講演会 in 大王谷コミュニティセンター（一般住民対象、認知症予防に関する講話、講師は作業療法士のボランティア協力）
- ⑦認知症の人と家族による相談支援（事前申し込み制）
- ⑧「こんなときどうする？」認知症ケア講習会（一般住民対象、認知症劇「トメばあちゃんの日常」）

7.3.4 事業の成立経緯

日向市（と日向市社会福祉協議会）は、日向市の認知症の治療やケアに関係する福祉介護機関、医療機関、地域機関のトップと学識経験者等20名を集め、それらの具体的な連携をはかる目的で、2009年（平成21年）「日向市認知症地域支援体制推進協議会」を組織した。この構想を、福祉（F）、医療（I）、地域（T）の頭文字を並べ、「FIT ひゅうが構想」と称し、毎月第4水曜日に定期開催していた。

その会議に学識委員として参加していた認知症専門OT（Occupational therapist, 作業療法士）・医学博士で九州保健福祉大学保健科学部作業療法学科の小川敬之教授が、「認知症の人にもやさしい図書館づくり」の提案を行った。

小川敬之教授は、認知症への取組みが進んでいるイギリスで、図書館が認知症対策事業を活発に展開しているのを見聞してきた経験があり、所属大学の図書館で自ら認知症についての情報提供コーナーを作り、地域住民にも利用を促した経験もあることから、日向市

でも実施できるのではないかと、次のような具体的提案を行った。

- ①図書館職員に認知症サポーター養成講座（90分）を受講していただき、オレンジリング（「認知症サポーター」であることを示すブレスレット）を取得する。
- ②認知症が一般の市民にも興味を持てる常設のコーナーを作る（初めは小さなコーナーで開始してみる）。
- ③2か月に1回、ショートレクチャーを開催する（体操や食事、認知機能を高める工夫など、認知症予防や啓発を兼ねた内容。将来的には相談もしくは紹介コーナーの設置）。
- ④専門職向けの勉強会を図書館の一角を借りて実施する。
- ⑤周辺の高齢者施設と連携して月に一度でもよいので、図書館に来る、本を読む、その時にコーヒーを飲むなどの活動を取り入れてもらう。

小川教授の提案の②については、以前（2013・2014年〔平成25・26年〕）から行っているが、他を実行に移すべく、①が2015年（平成27年）5月1日に行われた。これによって図書館で働いている人々の認知症への理解は進んだが、③以下を日向市図書館で行うためには課題があることが図書館関係者との協議で明らかになった。図書館は図書を読むための静かな環境を提供する場であり、現状ではスペースも限られているので、活動を行うための新たな環境を日向市図書館で提供することが難しいということである。そこで別のスペースを探すことになった。

見つかったスペースが、大王谷コミュニティセンターであった。そこには、雰囲気の良い図書室があり、図書室のほかに学習室が1から3部屋、大会議室、調理室、児童館があり、近くには児童・生徒数約千人規模の小・中一貫校もあり、児童クラブの活動も行われている。理想的な条件であった。

そこで改めて、2015年（平成27年）6月、「認知症の人にやさしい図書館プロジェクト in 大王谷コミュニティセンター」が発足したのであった。オープン時に図書の購入が間にあわず、当初配架・展示した図書は、小川教授から借用したものであった。

大王谷コミュニティセンターの別の活動や催しに参加した人々が、この図書室をのぞいて、図書を借りて帰ったり、認知症講演会などの行事にも参加するようになっていくようになった。

図書室では図書を借りて読んだ人に、できれば「この本を借りようと思った理由」、「本を読んで感じたこと」、「認知症という病気に対する“あなたの思い”」の3つを、図書ごとに書いてくれるよう、協力を依頼している。その図書の魅力や有用性を、次の読者への誘引に利用するためである。

このプロジェクトは地元新聞、テレビ、ラジオでも取り上げられ、日向市民に知られるようになった。

7.3.5 今後の課題

このプロジェクトは、「日向市認知症地域支援体制構築等事業」の一環として、日向市から委託を受けた社会福祉法人日向市社会福祉協議会が、福祉・医療・地域・行政関係者と連携・協働のもとに、日常生活圏域レベルでの図書館機能と認知症地域支援活動を組み合わせた新たな地域づくりの取り組みである。もしもこの事業を大王谷コミュニティセンターだけに留めず、市立図書館の地域サービスの受け皿（サービスポイント）としての全公民館図書室の事業として拡大し日向市全体の事業としていこうとするならば、大王谷コミュニティセンターでモデル的に取り組んできたこの事業の成果とノウハウ、課題を、日向市立図書館と共有するとともに、日向市高齢者あんしん課、社会福祉協議会と市立図書館の、いわば本部ベースの本格的な連携と、その事業のための本格的な予算措置が必要である。

注

- 1) “平成 27 年国勢調査結果人口等基本集計結果（神奈川県の人）”。神奈川県。 <http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6772/>, (参照 2017-02-10) .
- 2) “横浜市の人”。横浜市。 <http://www.city.yokohama.lg.jp/ex/stat/census/kokuchou1510/01jinko/>, (参照 2017-02-10) .
- 3) “高齢者人口・高齢化率”。北九州市。 <http://www.city.kitakyushu.lg.jp/files/000696691.pdf>, (参照 2017-02-10) .
- 4) “横浜市の人”。横浜市。 <http://www.city.yokohama.lg.jp/ex/stat/census/kokuchou1510/01jinko/>, (参照 2017-02-10) .
- 5) “都筑区の統計・調査/統計で見ると”。横浜市都筑区。 <http://www.city.yokohama.lg.jp/tsuzuki/soumu/pdf/toukei27.pdf>, (参照 2017-02-10) .
- 6) “横浜市基本構想（長期ビジョン）”。横浜市。 <http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/seisaku/vision/>, (参照 2017-02-10) .
- 7) “横浜市中期 4 カ年計画 2014-2017”。横浜市。 <http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/seisaku/chuki2014/>, (参照 2017-02-10) .
- 8) “第 6 期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（よこはま地域包括ケア計画）”。横浜市。 <http://www.city.yokohama.lg.jp/kenko/kourei/kyoutuu/jourei/jigyokeikaku/>, (参照 2017-02-10) .
- 9) “横浜市民の読書活動の推進に関する条例”。横浜市。 http://www.city.yokohama.lg.jp/ex/reiki/reiki_honbun/g202RG00001805.html, (参照 2017-02-10) .
- 10) 日置将之。読書条例制定の動きについて .カレントアウェアネス. (323). 2015,p.2-4. <http://current.ndl.go.jp/ca1840>, (参照 2017-02-23) .
- 11) “横浜市民読書活動推進計画”。横浜市。 <http://www.city.yokohama.lg.jp/kyoiku/shogai/dokusho/>, (参照 2017-02-10) .

- 12) “横浜市学校司書配置事業について” . 横浜市教育委員会. <http://www.city.yokohama.lg.jp/kyoiku/library/event/reading-forum/image/gakko-sisyo-panel.pdf>, (参照 2017-02-10) .
- 13) “横浜市立図書館アクションプラン (第 2 期:平成 27 年度～平成 31 年度)” . 横浜市立図書館.<http://www.city.yokohama.lg.jp/kyoiku/library/unei/actionplan.html>, (参照 2017-02-10) .
- 14) “横浜市立図書館の目標” . 横浜市立図書館. <http://www.city.yokohama.lg.jp/kyoiku/library/unei/mokuhyou/>, (参照 2017-02-10) .
- 15) “横浜市の図書館 2016 (横浜市立図書館年報)” . 横浜市立図書館. <http://www.city.yokohama.lg.jp/kyoiku/library/gaiyou/2016/2016all.pdf>, (参照 2017-02-10) .
- 16) 横浜市都筑図書館ホームページ. <http://www.city.yokohama.lg.jp/kyoiku/library/chiiki/t Suzuki/>, (参照 2017-02-23) .
- 17) “平成 27 年度都筑区区民意識調査報告書” . 横浜市都筑区. <http://www.city.yokohama.lg.jp/tsuzuki/soumu/toukei/27ishiki.html>, (参照 2017-02-10) .
- 18) “都筑図書館から未来を描く会 (TMEK) とは” . 都筑図書館から未来を描く会 (TMEK) . http://libraryfun.net/tmek/?page_id=10, (参照 2017-02-10) .
- 19) “平成 27 年国勢調査結果 (確定値) 概要” . 川崎市. <http://www.city.kawasaki.jp/170/page/0000081634.html>, (参照 2017-02-11) .
- 20) “川崎市総合計画 (PR 版) を発行します” . 川崎市. <http://www.city.kawasaki.jp/templates/press/170/0000079480.html>, (参照 2017-02-11) .
- 21) “平成 25 年版大都市比較統計年表から見た川崎市” . 川崎市. <http://www.city.kawasaki.jp/170/cmsfiles/contents/0000040/40622/total25.pdf>, (参照 2017-02-23)
- 22) “高齢者人口・高齢化率” . 北九州市. <http://www.city.kitakyushu.lg.jp/files/000696691.pdf>, (参照 2017-02-11) .
- 23) “平成 27 年国勢調査結果 (確定値) 概要” . 川崎市. <http://www.city.kawasaki.jp/170/page/0000081634.html>, (参照 2017-02-11) .
- 24) “川崎市年齢別人口 (平成 27 年国勢調査確定値による)” . 川崎市. <http://www.city.kawasaki.jp/170/cmsfiles/contents/0000082/82101/nenrei.pdf>, (参照 2017-02-11)
- 25) “宮前区の人口” . 川崎市宮前区. <http://www.city.kawasaki.jp/miyamae/page/0000031983.html>, (参照 2017-02-11) .
- 26) “川崎市総合計画” .川崎市. <http://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/54-1-5-0-0-0-0-0-0-0.html>, (参照 2017-02-24) .
- 27) “川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョン (2015 年 [平成 27 年] 3 月)” . 川崎市. http://www.city.kawasaki.jp/350/cmsfiles/contents/0000076/76904/_gaiyou.pdf, (参照 2017-02-11) .
- 28) “平成 22 年市区町村別生命表の概況” . 厚生労働省. <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/ckts10/>, (参照 2017-02-11) .
- 29) “図書館らしさで認知症ケア” . 宮前区タウンニュース (2016 年 (平成 28 年) 4 月 8 日号) . <http://www.townnews.co.jp/0201/i/2016/04/08/327788.html>, (参照 2017-02-11) .
- 30) “「読書のまち・かわさき」子ども読書活動推進計画 (第 2 次)” . 川崎市教育委員会. <https://www.library.city.kawasaki.jp/pdf/regulations/06dokumati2.pdf>, (参照 2017-02-11) .

- 31) “平成 18・19 年度川崎市立図書館協議会研究活動報告書（2008 年（平成 20 年）5 月）”. 川崎市図書館協議会. https://www.library.city.kawasaki.jp/pdf/regulations/06katudouhoukoku_h18_19.pdf, (参照 2017-02-11) .
- 32) “平成 27 年度川崎市立図書館統計”. 川崎市教育委員会. <https://www.library.city.kawasaki.jp/pdf/regulations/27toukei.pdf>, (参照 2017-02-11) .
- 33) “平成 27 年度第 2 回かわさき市民アンケート調査結果（2016 年（平成 28 年）3 月）”. 川崎市. <http://www.city.kawasaki.jp/170/page/0000075586.html>, (参照 2017-02-11) .
- 34) “認知症サポーター”. 厚生労働省. <http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/000089508.html>, (参照 2017-02-24) .
- 35) “2.人口のうごき”. 宮崎県. <http://www.pref.miyazaki.lg.jp/sogoseisaku/kense/koho/miyazakinougoki/2016/002.html>, (参照 2017-03-14) .
- 36) “宮崎県高齢者保健福祉計画について”. 宮崎県. <http://www.pref.miyazaki.lg.jp/choju/kenko/koresha/20150224180732.html>, (参照 2017-03-14) .
- 37) 甲斐勝. 日向市の歴史. 日向市総務課市制二十周年事務局, 1973, p.724-729.
- 38) 社会福祉法人日向市社会福祉協議会. 平成 27 年度 認知症地域支援体制構築等推進事業報告書.
- 39) 日本図書館協会図書館調査事業委員会. 日本の図書館 2015. 日本図書館協会, 2016, p.100-101
- 40) 日向市立図書館. 平成 27 年度日向市立図書館要覧. 2015, 30p. <http://www.city.hyuga.miyazaki.jp/tempimg/20151209171728.pdf>, (参照 2017-03-14) .

参考文献

1. 福富洋一郎. コミュニティの場としての公共図書館における取り組み. 情報の科学と技術, 64(10) , 2014, p.401-407. <http://ci.nii.ac.jp/naid/110009864896>, (参照 2017-03-17) .
2. 杉隆志, 三田律子. 都筑図書館の「子どもの読書活動優秀実践図書館」文部科学大臣賞を祝う : つづきっこ読書応援団の市民協働活動. みんなの図書館, (474), 2016, p.12-17.